

# 四半期報告書

(第106期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

三井造船株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

## 第3 設備の状況 7

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

## 2 株価の推移 10

## 3 役員の状況 11

## 第5 経理の状況 12

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

## 2 その他 28

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 29

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第105期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	132,675	659,215
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△475	32,232
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失(△)(百万円)	△919	16,560
純資産額(百万円)	168,509	175,642
総資産額(百万円)	695,445	711,545
1株当たり純資産額(円)	176.83	182.60
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△)(円)	△1.11	19.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	21.1	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,788	48,338
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,428	△18,040
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△17,496	△36,960
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	87,665	89,400
従業員数(人)	10,348	9,910

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社92社及び関連会社37社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

当社は平成20年4月1日付けで連結子会社であった㈱三造機械部品加工センター（機械セグメント）を吸収合併しました。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社は平成20年4月1日付けで連結子会社であった㈱三造機械部品加工センター（機械セグメント）を吸収合併しました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	10,348	[2,103]
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	4,444	[130]
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第1四半期会計期間において728人増加しておりますが、その主な理由は、平成20年4月1日付けで連結子会社であった㈱三造機械部品加工センター及び㈱大分三井造船を吸収合併したことによるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
船舶	65,328
鉄構建設	13,297
機械	49,632
プラント	15,474
その他	5,561
合計	149,294

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
船舶	85,571	867,441
鉄構建設	10,911	51,462
機械	72,056	253,028
プラント	9,842	147,385
その他	5,042	5,046
合計	183,424	1,324,364

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
船舶	58,901
鉄構建設	11,364
機械	46,061
プラント	11,605
その他	4,742
合計	132,675

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。  
4. 当社グループの売上高は、四半期連結損益計算書関係の注記に記載のとおり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間に季節的変動があります。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における内外の経済は、海外においては、米国では引き続きサブプライムローン問題の影響により景気全体が弱含みに推移しており、さらには後退局面入りの懸念が強まるなど、一般的に景気拡大の減速感が増してきております。また、わが国経済においても、アメリカの景気後退懸念や、株式・為替市場の変動、原油価格や鋼材等資機材費の一段の高騰等の影響に伴って、企業収益は減少しており、これまで堅調に推移してきた設備投資は横ばい傾向となり、個人消費の伸び悩みとともに、一部では既に景気後退期に入ったとの見方も出ています。

このような状況の下、当社グループは本年4月よりスタートした「08中計（中期経営計画）」の初年度として、新・三井造船創生に向けて「中核／成長事業の深化と進化」「新規事業の創出」「経営基盤の深化」を基本方針に、各分野において事業活動に鋭意取り組んでいるところです。

当第1四半期連結会計期間の受注高は1,834億24百万円、売上高は1,326億75百万円となりました。一方損益面では、当社グループの事業の特性として下半期に完成する工事の割合が高いことから、売上・利益が下半期に大きく傾斜する傾向や、想定外の事故等の発生、一部工事の採算悪化などに伴って、営業損失は4億35百万円となり、経常損失は4億75百万円、四半期純損失は9億19百万円となりました。なお、主なセグメントの状況は次のとおりです。

#### (船舶部門)

海運市況は、ばら積貨物運搬船については、6月に入ってケープサイズのスポット用船における変動が目立つこともありましたが、基調としては、堅調な荷動きと慢性的な滞船による船腹需給の逼迫感から高値安定しております。タンカーについてはダブルハル船腹の逼迫感から堅調に推移しています。

新造船市況は、金融引締め、鋼材高、先物納期などの要因により、船主と造船所が様子見に入っている部分もありますが、当社へは、ばら積貨物運搬船を中心に引続き一定量の引き合いが寄せられております。タンカーについては特にV L C Cで足下の用船料が高値圏で推移していることとダブルハル移行へのリプレース需要が顕在化しており、全般として堅調な需要が期待されます。

以上のような状況の中、当社は採算重視の方針のもとヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積貨物運搬船）を中心に受注活動を展開しております。

連結受注高は、ばら積貨物運搬船、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などを中心に855億71百万円を計上しました。連結売上高は、タンカー、ばら積貨物運搬船のほか、FPSO、冷凍運搬船などで589億1百万円となり、クレーン転倒事故や鋼材を始めとする資機材の高騰等の影響により営業利益は4億円となりました。

#### (鉄構建設部門)

コンテナクレーンは、引き続き活発な市況となっておりますが、今後為替の変動や、鋼材を始めとした材料や輸送費の高騰が懸念されます。このような状況の中で国内、海外ともに当社への引き合いも活発に推移しています。

また、燃料消費量を大幅に削減したコンテナ荷役用門型クレーン「ハイブリッド型トランステーナ®」やエンジン回転数制御型省燃費コンテナクレーンは、環境にやさしいクレーンとして顧客からの好評を得ています。

一方、公共事業は「国土交通省における緊急公共工物品質確保対策」の実施以来市場価格がようやく落ち着いてきたものの、技術提案力を含めた総合評価の中での厳しい競争が続いています。当社は、これまで培ってきた技術と価格の総合力を結集して受注活動に邁進しています。

連結受注高はコンテナクレーン、橋梁を中心に109億11百万円となりました。連結売上高は、コンテナクレーン、橋梁を中心に113億64百万円となり、営業損失は1億34百万円となりました。

#### (機械部門)

船用ディーゼル機関については、旺盛な船舶建造需要を受け好調な状況であり、計画どおりの受注を達成する見込みです。また、生産に関しても豊富な受注残高を抱えており、フル操業の状況が続いています。今後とも顧客への供給責任を果すべく更なる生産能力アップのための設備投資を行っております。

産業機械については、海外における石油精製・石油化学業界の活発な設備投資の影響により、大型往復動圧縮機の受注が好調に推移しており、高炉送風機、軸流圧縮機、蒸気タービン及び各種プラント用塔槽・熱交換機についても底堅い需要に支えられ、受注目標を達成する見込みです。更に、自動車関連会社への販売が主力の誘導加熱装置（インダクションヒーター）も計画達成を目指しています。このように産業機械全般に亘って好調な受注が続いており、売上高についても計画どおりの進行になっており、工場において今後とも高操業が見込まれています。

既存製品のここ数年の売上高拡大の影響から、アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）についても船用ディーゼル機関のメンテナンスや部品供給の売上拡大、及び包括

メンテナンス契約の推進による顧客囲い込みなどの施策により受注・売上とも拡大傾向は継続していくものと考えています。

子会社についてはディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sは年度事業計画を上回る見込みであり、国内子会社も概ね好調に推移しています。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業、連結子会社の好調な受注により、720億56百万円となりました。連結売上高は上述の製品群により460億61百万円となり、営業利益は58億38百万円となりました。

(プラント部門)

国内市場は、原料価格や資機材の高騰により一部案件の見直し、延期が出始めていますが、中国の旺盛な石油化学製品需要と相まって、石油化学分野における設備投資計画は堅調に推移しています。

海外市場においても日系顧客の非産油国向け案件は同様な動向が見られますが、産油国の投資意欲は原油高に支えられて依然として旺盛であり、今年度に具体化する案件を中心に積極的に受注活動を進めています。

環境関連分野では、焼酎粕を原料としたバイオマス飼料化設備の受注及び韓国向け生ごみバイオガスプラントの設計パッケージを受注するなど、バイオマス関連設備の受注、引き合いが増加してきています。

連結受注高は、大口受注予想が下半期に集中している為に、98億42百万円となりました。連結売上高は、モノエチレングリコール、プロピレンオキサイド製造プラント工事、エラストマー製造プラント工事などで116億5百万円となり、英国ロンドンにおいて係属していた仲裁の裁定に関する損失負担に加え、一部工事に採算悪化が発生し営業損失は70億80百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(日本)

連結売上高は1,029億84百万円、営業損失は15億34百万円となりました。

(アジア)

連結売上高は52億70百万円、営業利益は61百万円となりました。

(欧州)

連結売上高は79億63百万円、営業利益は6億18百万円となりました。

(北米)

連結売上高は157億41百万円、営業利益は4億37百万円となりました。

(その他)

連結売上高は7億14百万円、営業利益は1億10百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが47億88百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローも124億28百万円の収入となった一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが174億96百万円の支出となったため、876億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、47億88百万円の収入となりました。これは主に売上債権の回収により売上債権が288億45百万円減少した一方で、たな卸資産の増加による支出が132億78百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、124億28百万円の収入となりました。これは主に連結子会社である三井海洋開発㈱において関連会社に対する貸付金を回収したことなどにより貸付金の純収入が112億円（貸付96億60百万円、回収208億61百万円）あったこと、及び過年度に売却した関係会社株式売却代金の回収による収入が30億円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、174億96百万円の支出となりました。これは主に連結子会社である三井海洋開発㈱において関連会社より回収した貸付金で借入金を返済したことなどにより、借入金（短期・長期）の純支出が142億37百万円あったこと及び配当金の支払いが23億26百万円あったことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。



(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億41百万円（グループ外部からの受託研究等に係る費用5億90百万円を含む）であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であった㈱三造機械部品加工センターを吸収合併したことにより、同社の設備を引き継いでおります。その設備の状況は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
玉野事業所 (岡山県玉野市)	機械	機械生産 設備	38	161	— (—)	29	229	241

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	—
計	830,987,176	830,987,176	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	830,987	—	44,384	—	18,154

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者5社から平成20年7月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年6月30日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株式の数 (千株)	株式保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾 1-1-39	20,168	2.43
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	24,227	2.92
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	5,522	0.66
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	9,947	1.20
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	1,715	0.21
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-2	765	0.09
計	—	62,345	7.50

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,867,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 2,392,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 820,599,000	820,599	—
単元未満株式	普通株式 6,129,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	820,599	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株（議決権42個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	1,867,000	—	1,867,000	0.22
（相互保有株式） 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,392,000	—	2,392,000	0.28
計	—	4,259,000	—	4,259,000	0.51

（注） 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株（議決権4個）あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれておりません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	357	410	425
最低（円）	263	323	328

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,001	53,907
受取手形及び売掛金	※2 114,331	※2 128,358
有価証券	4,652	6,469
商品及び製品	2,341	2,253
原材料及び貯蔵品	4,825	4,987
半成工事	101,852	89,125
その他	78,978	108,649
貸倒引当金	△248	△231
流動資産合計	367,735	393,520
固定資産		
有形固定資産		
土地	118,260	118,487
その他(純額)	※1 84,498	※1 74,261
有形固定資産合計	202,758	192,749
無形固定資産		
のれん	6,577	8,402
その他	7,020	7,653
無形固定資産合計	13,597	16,056
投資その他の資産		
投資有価証券	71,136	68,657
その他	41,246	41,565
貸倒引当金	△1,029	△1,004
投資その他の資産合計	111,354	109,218
固定資産合計	327,710	318,025
資産合計	695,445	711,545



(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,884	153,999
短期借入金	18,946	32,567
1年内返済予定の長期借入金	37,018	37,671
未払法人税等	2,239	8,254
前受金	145,408	130,390
保証工事引当金	5,630	6,332
受注工事損失引当金	6,700	5,199
その他	31,852	35,044
流動負債合計	394,680	409,459
固定負債		
社債	15,300	15,520
長期借入金	57,959	62,969
退職給付引当金	6,984	6,519
役員退職慰労引当金	673	957
その他	51,337	40,476
固定負債合計	132,255	126,443
負債合計	526,936	535,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,195	18,194
利益剰余金	47,169	52,331
自己株式	△572	△566
株主資本合計	109,177	114,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,238	9,415
繰延ヘッジ損益	1,323	2,674
土地再評価差額金	25,103	25,193
為替換算調整勘定	△1,295	△300
評価・換算差額等合計	37,370	36,983
少数株主持分	21,961	24,314
純資産合計	168,509	175,642
負債純資産合計	695,445	711,545

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	※1	132,675
売上原価		122,904
売上総利益		9,770
販売費及び一般管理費	※2	10,205
営業損失(△)		△435
営業外収益		
受取利息		1,024
受取配当金		800
持分法による投資利益		167
その他		205
営業外収益合計		2,198
営業外費用		
支払利息		959
退職給付会計基準変更時差異の処理額		491
有価証券売却損		38
為替差損		495
その他		254
営業外費用合計		2,238
経常損失(△)		△475
特別損失		
固定資産処分損		33
減損損失		218
投資有価証券評価損		24
たな卸資産評価損		30
災害による損失		529
特別損失合計		836
税金等調整前四半期純損失(△)		△1,312
法人税、住民税及び事業税		2,323
法人税等調整額		△3,063
法人税等合計		△740
少数株主利益		347
四半期純損失(△)		△919

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,312
減価償却費	3,085
減損損失	218
のれん償却額	182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	466
受取利息及び受取配当金	△1,824
支払利息	959
為替差損益(△は益)	721
持分法による投資損益(△は益)	△167
有価証券売却損益(△は益)	38
投資有価証券評価損益(△は益)	24
固定資産処分損益(△は益)	33
災害損失	529
売上債権の増減額(△は増加)	28,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,278
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,219
その他の資産の増減額(△は増加)	4,336
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,951
その他	1,073
小計	12,800
利息及び配当金の受取額	1,703
利息の支払額	△1,416
災害損失の支払額	△387
法人税等の支払額	△7,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	44
有価証券の取得による支出	△169
有価証券の売却による収入	208
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,452
有形及び無形固定資産の売却による収入	57
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	539
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,000
貸付けによる支出	△9,660
貸付金の回収による収入	20,861
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,505
長期借入れによる収入	10,583
長期借入金の返済による支出	△13,316
リース債務の返済による支出	△660
自己株式の取得による支出	△9
配当金の支払額	△2,326
少数株主への配当金の支払額	△246
その他	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,735
現金及び現金同等物の期首残高	89,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 87,665

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、連結財務諸表提出会社が㈱三造機械部品加工センター及び㈱大分三井造船を吸収合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 78社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.を新規に設立したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。また、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったRANG DONG MV17 B.V.は持株比率が低下したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったRANG DONG MV17 B.V.は持株比率が低下したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 30社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 従来、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法、半成工事については、個別法による原価法で評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、商品、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、半成工事については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業損失及び経常損失が63百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失が93百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首の利益剰余金が793百万円減少しております。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が64百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これにより、リース資産が有形固定資産の「その他」に11,247百万円、無形固定資産の「その他」に70百万円計上されております。</p> <p>営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。これにより、リース投資資産が流動資産の「その他」に437百万円計上されております。</p> <p>営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、減価償却費は7百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は194,968百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、319百万円であります。</p> <p>※2 受取手形割引高は、611百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td><td style="text-align: right;">7,163百万円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">2,518</td></tr> <tr><td>Doosan Babcock Energy Limited</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B.V.</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B.V.</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B.V.</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>西胆振環境(株)</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B.V.</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,586</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$138,492千、BHT55,213千、GBP5,884千及びEUR63千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">STYBARROW MV16 B.V.</td><td style="text-align: right;">△575百万円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B.V.</td><td style="text-align: right;">△550</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td><td style="text-align: right;">△344</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B.V.</td><td style="text-align: right;">△324</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">△313</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td><td style="text-align: right;">△299</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td><td style="text-align: right;">△235</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B.V.</td><td style="text-align: right;">△161</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B.V.</td><td style="text-align: right;">△136</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td><td style="text-align: right;">△71</td></tr> <tr><td>MODEC FPSO B.V.</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,018</td></tr> </table>	OPPORTUNITY MV18 B.V.	7,163百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,518	Doosan Babcock Energy Limited	1,249	RANG DONG MV17 B.V.	1,001	MODEC VENTURE 11 B.V.	874	STYBARROW MV16 B.V.	821	SONG DOC MV19 B.V.	500	PRIMATE SHIPPING S.A.	462	MODEC VENTURE 10 B.V.	450	西胆振環境(株)	414	ESPADARTE MV14 B.V.	284	その他	843	計	16,586	STYBARROW MV16 B.V.	△575百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	△550	OPPORTUNITY MV18 B.V.	△344	RANG DONG MV17 B.V.	△324	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△313	MODEC VENTURE 10 B.V.	△299	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△235	SONG DOC MV19 B.V.	△161	PRA-1 MV15 B.V.	△136	MODEC VENTURE 11 B.V.	△71	MODEC FPSO B.V.	△6	計	△3,018	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は195,376百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、319百万円であります。</p> <p>※2 受取手形割引高は、651百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td><td style="text-align: right;">8,162百万円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">2,952</td></tr> <tr><td>Doosan Babcock Energy Limited</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B.V.</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td><td style="text-align: right;">1,028</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B.V.</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B.V.</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>西胆振環境(株)</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B.V.</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,963</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$138,404千、BHT14,303千、GBP5,884千及びEUR63千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">PRA-1 MV15 B.V.</td><td style="text-align: right;">△266百万円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B.V.</td><td style="text-align: right;">△259</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B.V.</td><td style="text-align: right;">△251</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">△222</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td><td style="text-align: right;">△148</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B.V.</td><td style="text-align: right;">△128</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,293</td></tr> </table>	OPPORTUNITY MV18 B.V.	8,162百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,952	Doosan Babcock Energy Limited	1,177	RANG DONG MV17 B.V.	1,141	MODEC VENTURE 11 B.V.	1,028	SONG DOC MV19 B.V.	570	STYBARROW MV16 B.V.	570	MODEC VENTURE 10 B.V.	513	PRIMATE SHIPPING S.A.	491	西胆振環境(株)	446	ESPADARTE MV14 B.V.	324	その他	584	計	17,963	PRA-1 MV15 B.V.	△266百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	△259	STYBARROW MV16 B.V.	△251	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△222	MODEC VENTURE 10 B.V.	△148	RANG DONG MV17 B.V.	△128	MODEC VENTURE 11 B.V.	△17	計	△1,293
OPPORTUNITY MV18 B.V.	7,163百万円																																																																																												
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,518																																																																																												
Doosan Babcock Energy Limited	1,249																																																																																												
RANG DONG MV17 B.V.	1,001																																																																																												
MODEC VENTURE 11 B.V.	874																																																																																												
STYBARROW MV16 B.V.	821																																																																																												
SONG DOC MV19 B.V.	500																																																																																												
PRIMATE SHIPPING S.A.	462																																																																																												
MODEC VENTURE 10 B.V.	450																																																																																												
西胆振環境(株)	414																																																																																												
ESPADARTE MV14 B.V.	284																																																																																												
その他	843																																																																																												
計	16,586																																																																																												
STYBARROW MV16 B.V.	△575百万円																																																																																												
ESPADARTE MV14 B.V.	△550																																																																																												
OPPORTUNITY MV18 B.V.	△344																																																																																												
RANG DONG MV17 B.V.	△324																																																																																												
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△313																																																																																												
MODEC VENTURE 10 B.V.	△299																																																																																												
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△235																																																																																												
SONG DOC MV19 B.V.	△161																																																																																												
PRA-1 MV15 B.V.	△136																																																																																												
MODEC VENTURE 11 B.V.	△71																																																																																												
MODEC FPSO B.V.	△6																																																																																												
計	△3,018																																																																																												
OPPORTUNITY MV18 B.V.	8,162百万円																																																																																												
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,952																																																																																												
Doosan Babcock Energy Limited	1,177																																																																																												
RANG DONG MV17 B.V.	1,141																																																																																												
MODEC VENTURE 11 B.V.	1,028																																																																																												
SONG DOC MV19 B.V.	570																																																																																												
STYBARROW MV16 B.V.	570																																																																																												
MODEC VENTURE 10 B.V.	513																																																																																												
PRIMATE SHIPPING S.A.	491																																																																																												
西胆振環境(株)	446																																																																																												
ESPADARTE MV14 B.V.	324																																																																																												
その他	584																																																																																												
計	17,963																																																																																												
PRA-1 MV15 B.V.	△266百万円																																																																																												
ESPADARTE MV14 B.V.	△259																																																																																												
STYBARROW MV16 B.V.	△251																																																																																												
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△222																																																																																												
MODEC VENTURE 10 B.V.	△148																																																																																												
RANG DONG MV17 B.V.	△128																																																																																												
MODEC VENTURE 11 B.V.	△17																																																																																												
計	△1,293																																																																																												



(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として下半期に完成する工事の割合が高いことから、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結累計期間の売上高との間に著しい相違があり、第1四半期連結累計期間と他の四半期連結累計期間の業績に季節的変動があります。

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料諸手当	2,802百万円
減価償却費	662
賃借料	576
旅費交通費	442
引合見積費	660
研究開発費	481

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年6月30日現在)

現金及び預金勘定	61,001百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△722
有価証券勘定に含まれる現金同等物	1,400
その他(流動資産)に含まれる現金同等物	25,986
現金及び現金同等物	<u>87,665</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 830,987千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,246千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,316	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	58,901	11,364	46,061	11,605	4,742	132,675	—	132,675
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	126	333	1,587	429	379	2,855	(2,855)	—
計	59,027	11,697	47,649	12,034	5,121	135,530	(2,855)	132,675
営業利益又は 営業損失(△)	400	△134	5,838	△7,080	543	△432	(4)	△435

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラントホーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮体橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益の減少(△)	△39	—	△13	△10	—	△63	—	△63

4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより「船舶」セグメントで営業利益が64百万円減少しています。

5. 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費の増加 又は減少(△)	34	4	△11	△2	△0	24	(△17)	7
営業利益の増加又は 減少(△)	△34	△4	11	2	0	△24	(17)	△7

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	102,984	5,270	7,963	15,741	714	132,675	—	132,675
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,148	451	452	2,178	431	5,662	(5,662)	—
計	105,133	5,722	8,416	17,920	1,145	138,337	(5,662)	132,675
営業利益又は 営業損失(△)	△1,534	61	618	437	110	△306	△128	△435

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州 … デンマーク、スペイン

(3) 北米 … 米国

3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これにより、「日本」セグメントで営業損失が63百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、「北米」セグメントで営業利益が64百万円減少しております。

5. 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これにより、「日本」セグメントで営業損失が7百万円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	25,188	3,220	27,457	28,747	84,613
II 連結売上高(百万円)					132,675
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	2.4	20.7	21.7	63.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア … シンガポール、中国  
 (2) 中近東 … サウジアラビア、イラク  
 (3) 中南米 … パナマ、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	13,597	12,819	777
	買建			
	シンガポール ドル	163	161	△2
	通貨オプション取引			
買建				
コール	1,600	35	35	
売建				
プット	800	△12	△12	
	合計	16,162	13,003	797
金利	金利スワップ			
	受取変動・ 支払固定	391	△18	△18
	合計	391	△18	△18

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	176円83銭	1株当たり純資産額	182円60銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(百万円)	919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	919
期中平均株式数(千株)	828,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

三井造船株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間より「リース取引に関する会計基準」、「リース取引に関する会計基準の適用指針」及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。